

平成23年度
「岐阜県長期構想」
実施状況報告書

平成24年9月
岐阜県

「岐阜県長期構想」に係る実施状況の報告について

岐阜県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例（平成16年12月16日条例第49号）第4条の規定により、「岐阜県長期構想」に係る実施状況に関する報告書を提出します。

平成24年9月6日

岐阜県知事 古田 肇

目 次

はじめに	1
平成23年度の概況	1
平成23年度 各政策分野の実施状況について	
Ⅰ 安心して暮らせるふるさと岐阜県づくり	7
Ⅱ ふるさと岐阜県の資源を活かした活力づくり	10
Ⅲ 誰もが活躍できるふるさと岐阜県づくり	13
Ⅳ 美しい自然と環境を守る「清流の国」づくり	15
Ⅴ ふるさと岐阜県を未来につなぐ人づくり	17

はじめに

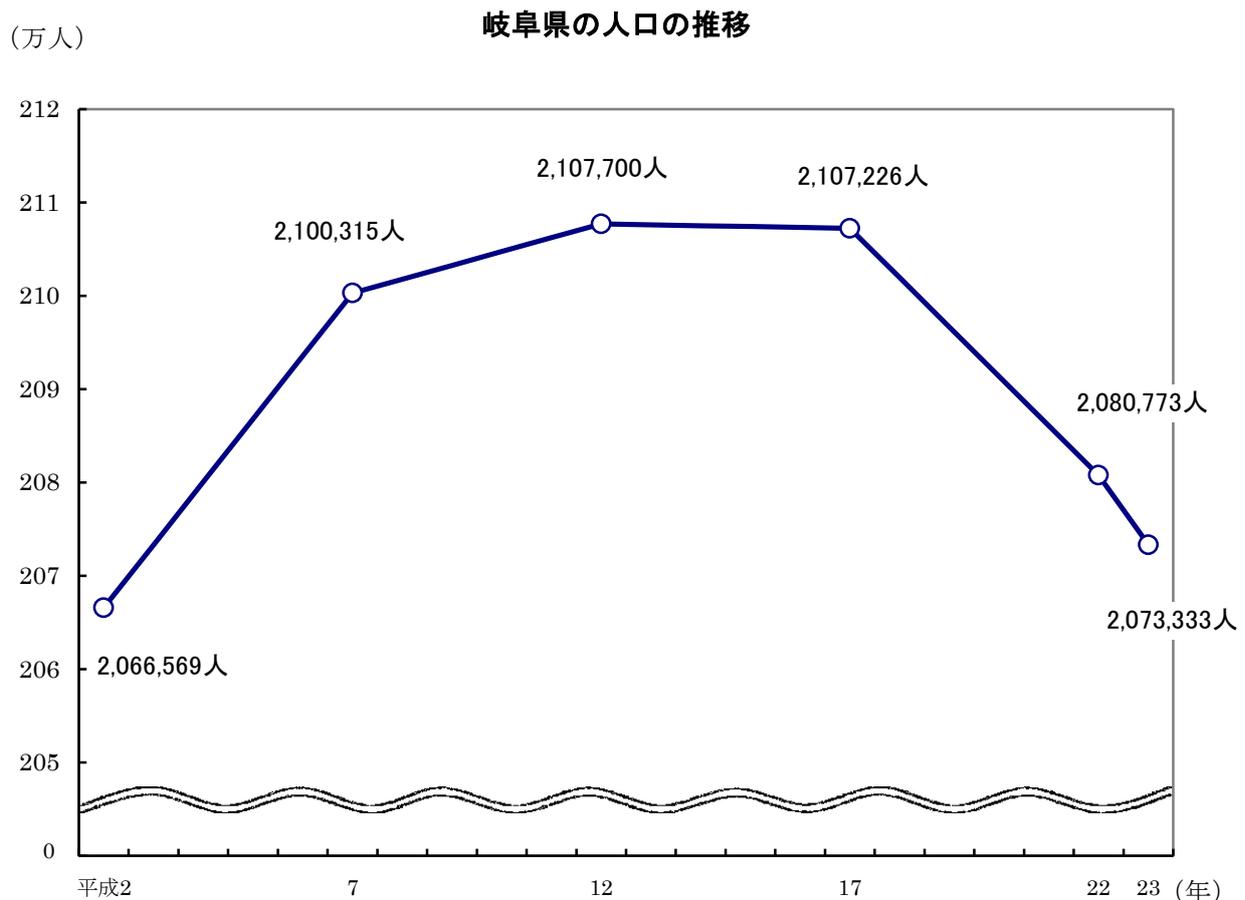
県では、平成21年3月に、今後10年間の県政運営の指針となる「岐阜県長期構想」（平成21～30年度）を策定しており、人口減少時代における「希望と誇りの持てるふるさと岐阜県づくり」を基本目標として定め、その実現のために県が取り組む政策の目的と方向性を提示し、様々な政策を展開してきている。

長期構想は、「岐阜県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例」第4条の規定に基づき、その実施状況の概要を、毎年度、議会に報告することとされており、3年度目である平成23年度分の各政策分野の実施状況を報告する。

平成23年度の概況

(1) 人口減少・少子高齢化

本県の人口は、平成23年の岐阜県人口動態統計調査において、207万3千人、前年に比べ約7千人の減少となり、人口減少のトレンドに変化はない。

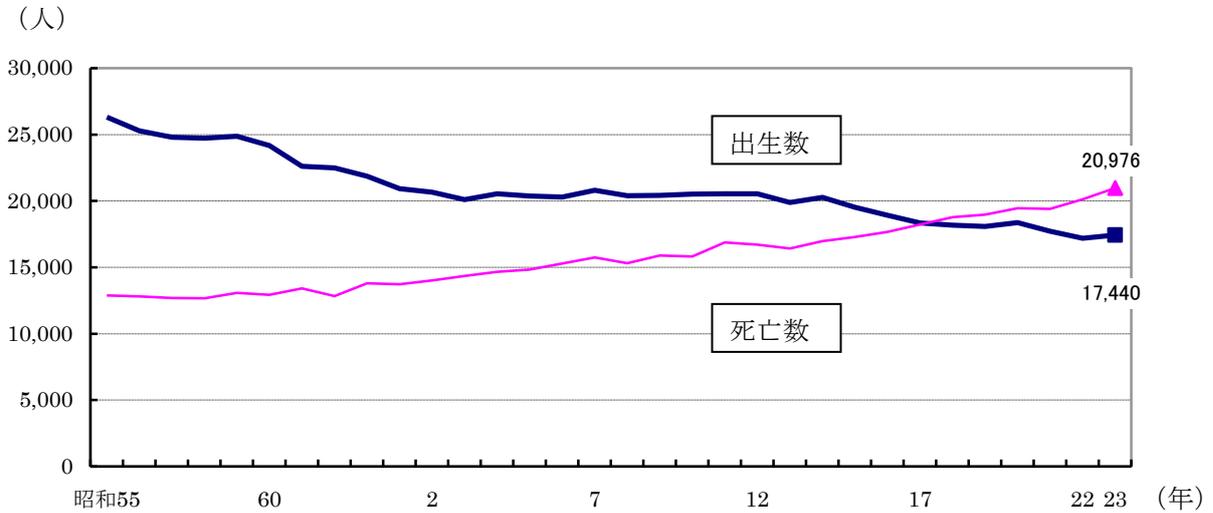


※データは国勢調査結果を使用。平成23年のみ岐阜県人口動態統計調査結果を使用している。

【出典：国勢調査 岐阜県人口動態統計調査】

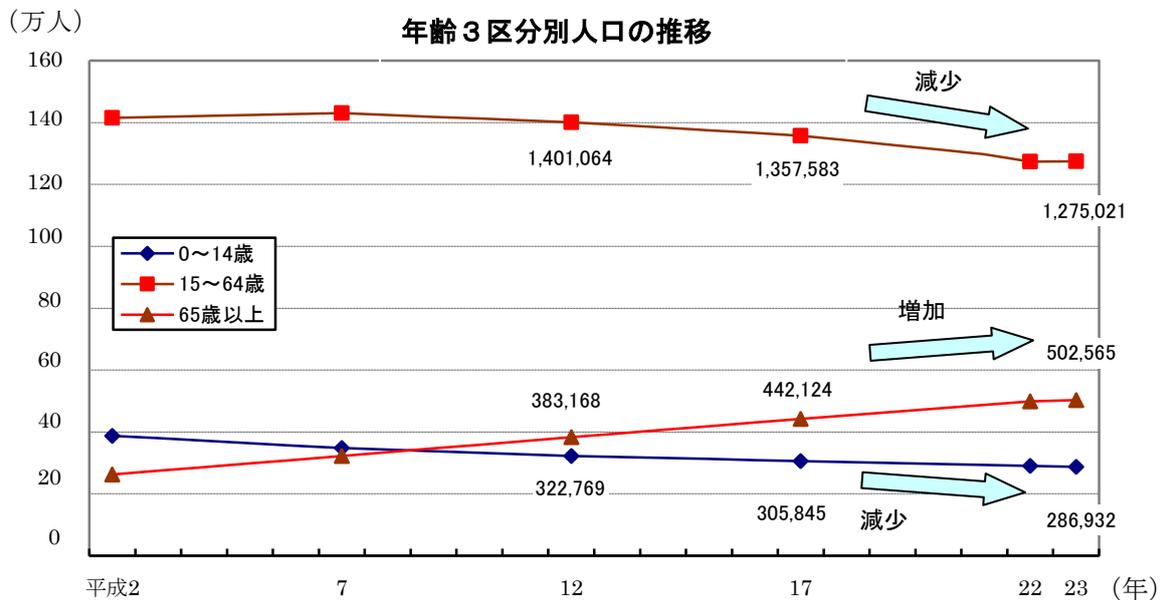
1年間の出生数は1万7千人と前年を若干上回ったものの、依然低下傾向にある。死亡数は2万1千人と前年を上回り長期的な上昇傾向にあり、少子高齢化の大きなトレンドにも変化はない。死亡数が出生数を上回る自然減少は6年連続しており、減少数は拡大し続けている。

出生数及び死亡数の推移



【出典：岐阜県人口動態統計調査】

年齢構造を見ると0～14歳人口と15～64歳（現役世代）人口は引き続き減少している一方、65歳以上人口は増加し、65歳以上人口の総人口に占める割合も上昇しており、社会を支える現役世代の減少、高齢化の進行が顕著なものとなっている。

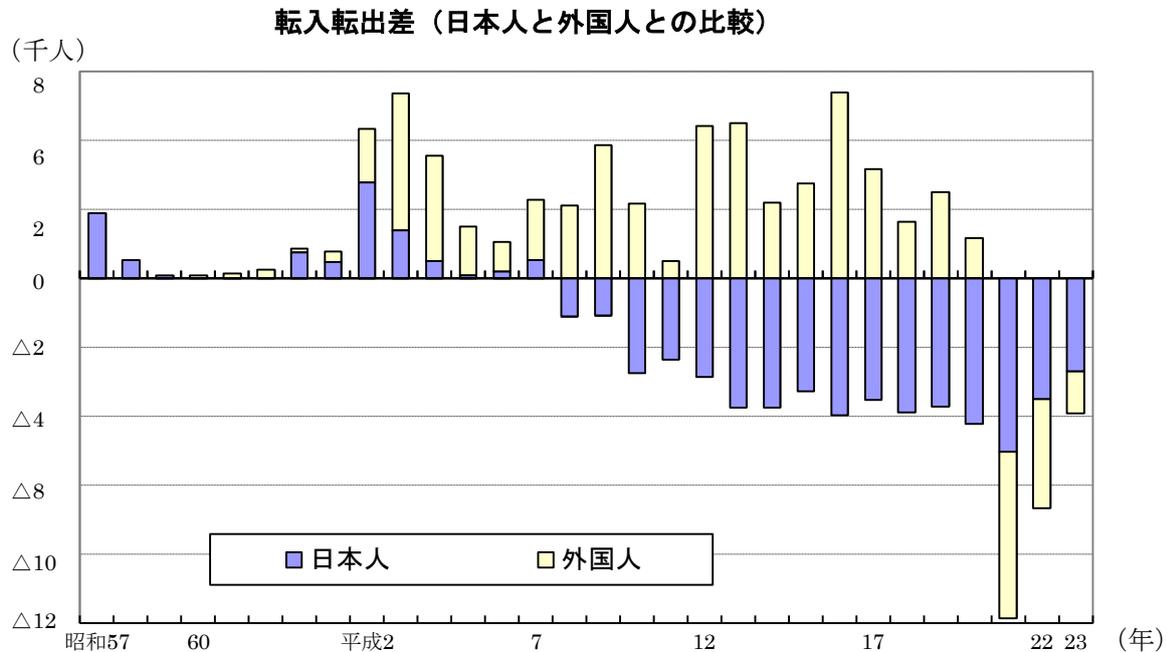


※データは国勢調査結果を使用。平成23年のみ岐阜県人口動態統計調査結果を使用している。

【出典：国勢調査 岐阜県人口動態統計調査】

さらに、本県からの転出者数は転入者数を約4千人上回り、7年連続で転出超過となっており、特に若年層の就職時の県外への転出が目立っている。

外国人を除く人口動態においては、自然減（前年比－3,747人）が社会減（前年比－2,704人）を上回っている。今後もこうした傾向が続くと思われ、自然減の拡大による本格的な人口減少傾向が改めて確認された。



【出典：岐阜県人口動態統計調査】

このため、人口減少、少子高齢化に対応するための各種施策を重点的に実施した。

子どもを生き育てやすい環境をつくるために、子育てタクシーの導入や祖父母による孫育てへの支援など、新規性のある様々な子育て支援策を実施した。

また、現役世代の減少に対応するために、仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス）の充実強化や「ぎふ女性経営者懇談会」の開催、高齢者の地域活動への参加促進など、女性や高齢者が社会の担い手として活躍できる環境づくりを進めた。

高齢者の増加に対しては、5圏域での認知症疾患医療センターの設置や地域での見守り体制の充実など、高齢者の医療福祉サービスの充実を図った。

人口の県外流出防止に向けては、県内において就業することの出来る環境を整備し、企業と県内就職希望者のマッチング支援など若者の県内雇用に向けた対策を推進するとともに、戦略的な企業誘致を進め、県内の雇用の場の創出を図った。

(2) 経済情勢

平成23年度における本県の経済は、東日本大震災の発生による関連企業の被災や物流の混乱、消費者心理の冷え込みから、製造業、建設業、観光業等幅広い業種に影響が及ぶ厳しい状況からのスタートとなった。その後、自動車関連を中心に製造業が牽引する形で景気は持ち直しに転じたが、欧州政府債務危機の顕在化の影響による夏以降の急激な円高の進行やタイの洪水被害などの下ぶれ要因が多数存在しており、依然厳しい状況が続いている。



【出典：岐阜県鉱工業指数（平成17年基準）】

こうした状況下において、活力ある地域づくりを進めるため、ビジネスモデルの改革として、急速に市場が広がりニーズの増加がみられるインターネットショップやスマートフォン、海外ビジネス分野における専門人材の育成や、女性の活用など、新たな切り口での雇用の創出に取り組んだ。

また、人口減少下においても地域に活力を生み出すためには、地域外にモノや農林畜産物を売る製造業や農林畜産業の振興、あるいは地域に人を呼び込みお金を落としてもらう観光産業の振興が重要であり、中小企業の生産性向上やブランド力向上の支援等を進めた。

具体的には、「変わる中小企業」をテーマに掲げて中小企業の改革を促すイベントの連続開催や、県地場産品のブランド化、研究開発・技術面での支援など、県内モノづくり産業への支援を行い、さらに新たな取組みとして、県内の食品ビジネスに携わる中小企業の振興を図るため、加工食品等の掘り起こしと販路開拓支援を行う「フードビジネス振興事業」を推進した。

このほか、農林漁業者の所得向上を目的として、農林漁業者が生産だけでなく生産物の加工・販売までを一体的、主体的に行う「6次産業化」を促進した。

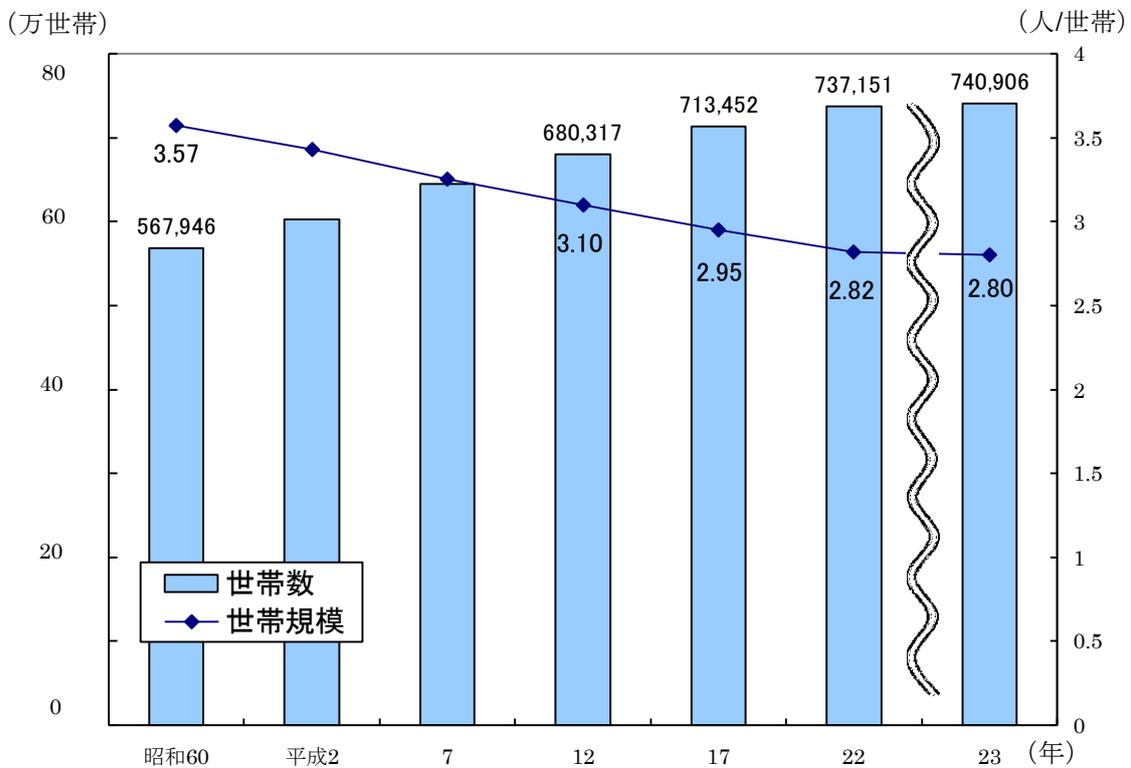
また、岐阜県の魅力を広く掘り起こし、PRすることで、観光の強化やふるさとへの愛着・誇りにつなげるため、自然や健康、癒しなどをテーマとした、新たな旅のスタイル「ぎ

ふウェルネス・ツーリズム」の本格的な展開を図るとともに、「岐阜の宝もの」「明日の宝もの」のブラッシュアップや新たな認定など、岐阜県の様々な地域資源を見つけ出し、磨き上げ、その魅力を発信した。

(3) 県民生活

世帯の数は増加する一方、1世帯当たり人員は2.8人と、年々縮小しており、小家族化が進行している。こうした世帯構造やライフスタイルの変化に伴い、人と人、人と地域のつながりが弱まり、地域社会の力が衰えていくことが懸念されている。

岐阜県の総世帯数及び1世帯当たり人員の推移



※データは国勢調査結果を使用。平成23年のみ岐阜県人口動態統計調査結果を使用している。

【出典：国勢調査 岐阜県人口動態統計調査】

このため、地域で支えあう仕組みづくりを応援するとともに、地域で課題を解決できる能力を高め、社会的孤立の防止や解消に向けた取組みを強化するなど、東日本大震災により一層見直されている地域の絆やつながりを再構築し、地域を担う人づくりを進めた。

具体的には、「地域安全室」を設置し、地域コミュニティの維持・再生に向けて地域懇談会を開催したほか、ふるさとへの誇りを育て、未来につながる人づくりを進めるため、「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」に向けて県民一人ひとりが「だれもが主役」となって、感動を分かち合い、地域づくりを進めることで「希望と誇りの持てるふるさと岐阜県づくり」につなげていく「ミナモ運動」の取組みを進めた。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災後、ただちに「岐阜県災害支援対策本部」を設置し、被災地支援活動を実施するとともに、学識経験者や被災地で活動された方々からなる「震災対策検証委員会」を設置し、県の防災体制や防災計画の見直しを行った。

さらに、安心して暮らせるふるさとづくりを目指して、児童虐待に関する24時間ダイヤルの開設など、地域医療や福祉サービスの拡充を推進した。特に、医療・福祉・教育が一体となった障がい児の療育や、社会的自立に向けた支援体制を強化するため、希望が丘学園及び岐阜希望が丘特別支援学校の再整備に着手した。

平成23年度 各政策分野の実施状況について

I 安心して暮らせるふるさと岐阜県づくり

東日本大震災を踏まえて

平成23年3月11日に発生した東日本大震災での被災地・被災者に対し迅速かつ継続的な支援を行うとともに、県内の各種防災体制を見直した。

高齢者の増加に対応するために

高齢者の増加や高齢単独世帯、高齢夫婦のみ世帯の増加に対応するため、地域における見守り体制の充実強化や介護サービス体制の強化を図った。また、5圏域での認知症疾患医療センターの設置など、地域医療体制の充実を図った。

地域の担い手の減少に対応するために

地域の担い手が減少する中、地域全体で安全な暮らしを確保するため、地域防犯ボランティアの養成等を実施した。

【東日本大震災を踏まえた防災体制の強化】

- 全国に先駆け、5月18日に県内の各界・各層の有識者による「震災対策検証委員会」を設置し東日本大震災の検証を実施。110項目の提言を盛り込んだ報告書を受領し、迅速な検証・整理を行った。
- 委員会提言に基づき、防災対策の基本である「岐阜県地域防災計画」を11月に見直すとともに、アクションプランである「岐阜県地震防災行動計画」を改定した。また、被災地への支援活動の経験を活かして、避難所運営ガイドラインを作成し、避難所の総点検を実施した。
- 大規模地震発生時、ヒト、モノ、情報、ライフラインなど利用できる資源に制約がある状況下においても、応急対策業務や継続性の高い業務を適切に執行することを目的とした「岐阜県業務継続計画〈地震災害編〉（BCP）」を策定した。
- 平成23年7月に実施した県政世論調査では「地震や台風などの災害や緊急時の備えができていない人の割合」は、60.2%（前年比+10.3ポイント）と大きく増加しており、東日本大震災を契機に県民の防災対策への関心が高まっていることがわかった。今後も「自助実践200万人運動」などにより防災意識の向上や地域防災力の強化につなげていく。

【原子力防災対策の強化】

- 福井、石川、静岡県内に原子力事業所を有する5事業者との間で、異常時の迅速な通報体制を整備するとともに、平常時においても運転状況や安全対策に関する情報交換体制を確立した。また、東京電力福島第一原子力発電所事故と同様の前提条件で、最寄りの原子力発電所を対象に、県内への放射性物質拡散想定調査に着手した。

- 放射性物質検査機器を整備し、県内の大気や水、米や野菜等のモニタリング体制を強化したほか、大気中の放射線量を測定するモニタリングポストを県内10箇所（5圏域ごとに各2箇所）の総合庁舎等に、身体の表面の汚染を調べるGMサーベイメータは県内の全7保健所に設置した。

【高齢者の介護・医療・見守り体制づくり】

- 認知症疾患に関する早期診断・早期治療と、地域の医療・福祉連携の促進を目的として、県内で初めて認知症治療の拠点となる「認知症疾患医療センター」を5圏域の7病院に設置し体制を整備した。
- 介護が必要となった高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすためには、在宅の要介護高齢者のニーズにきめ細かく対応できる訪問介護サービスが求められており、サービスの提供に必要な体制やコスト、高齢者のニーズ等を調査し、ノウハウを蓄積・共有するためのモデル事業を県内全圏域17法人23事業所において実施した。
- 人材不足が深刻な介護分野において、介護の技術や知識を持った人材を積極的に養成するため、緊急雇用事業を利用した介護雇用プログラムにおいて県内の介護事業者等で失業者を雇用し、養成機関に通いながら介護業務に従事させ、介護福祉士32人、ホームヘルパー2級285人を養成した。
- 地域での支え合いによる制度外サービスの整備・充実を図るため、県補助制度による新規団体の設立支援に取り組んだが、活用市町村数は10市町（前年比+3市）に留まっており、今後も未活用市町村への積極的な働きかけを行う必要がある。

【地域における医療体制の強化】

- 医師免許取得後一定期間、県内の医療機関に勤務することを条件とした岐阜県医学生修学資金貸付を35人の医学生に行い（平成20年度の事業開始後のべ161人）、医師不足地域の解消につながる医師の育成を図った。
- ナースバンクによる無料就業相談・就業斡旋などの看護職員384人の再就業支援、医療機関に対する未就業潜在看護師等の再就業促進に係る研修等の経費助成等を行ったが、依然として看護職員は不足している状態であり、さらに事業を推進する必要がある。

【障がい者支援体制の拡充】

- 増加傾向がみられる障がい者の社会参加の促進に寄与することを目的として、一般の公立体育館等でも障がい者がスポーツ等に取り組めるよう、スロープ、多目的トイレの設置、ドアの改修等、必要な設備の整備を促進した。
- 医療・福祉・教育が一体となった障がい児の療育拠点である希望が丘学園、岐阜希望が丘特別支援学校の両施設について、老朽化・狭隘化、利用者の増加や障がいの重度化などに対応するため、再整備に着手した。また、岐阜希望が丘特別支援学校に高等部を新設することを決め、職業教育など社会的自立に向けた支援を行うこととした。
- 「子どもかがやきプラン」に基づく特別支援学校の整備として、これまで空白地域であった可茂地域に、可茂特別支援学校を4月に開校した。

【生活安全対策の推進】

- 児童虐待の通報や相談を、24時間365日電話で受け付ける新たな専用ダイヤルを各子ども相談センターに開設し、受付体制を強化したほか、DV被害の未然防止や若年層におけるデートDV被害の防止のため、県内小中高校の教員向けのセミナーを実施した。
- 交通事故多発箇所の現地調査を行い、事故原因の分析及び対応策を検討する「交通事故防止対策委員会」を開催し、事故防止措置を決定し、関係機関への要請を行った。加えて、各種交通安全教育を実施したこともあり、交通事故死傷者数は死者102人（前年比－31人）、負傷者14,220人（前年比－1,537人）と減少している。
- 地域の防犯ボランティア団体を「安全・安心まちづくりボランティア」、防犯活動に取り組む企業を「安全・安心まちづくりフレンドリー企業」として登録し、活動に役立つ物品等の支給、地域防犯に関する情報提供を行った。また、地域の防犯ボランティア団体の活動の継続化の点で次期リーダー育成が急務であることから、「安全・安心まちづくりリーダー養成講座」を開催した。
- 自主防犯活動への参加意欲のある現役世代の先駆団体として「岐阜JCパトロール隊」が結成されたことから、青色回転灯装備車両による防犯パトロールや各種イベント等を利用した防犯啓発活動への支援を行った。刑法犯認知件数は25,230件（前年比＋213件）と微増しており、更なる犯罪抑止に向けた取組みを継続して推進する必要がある。

【社会資本の安全性の向上】

- 高齢化する社会基盤施設が急激に増加する中、道路の維持管理に必要な高度な技術力を有する人材「社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）」を岐阜大学等との協働により119人（前年比＋43人）養成し、道路の点検情報の収集を行う人材「社会基盤メンテナンスサポーター（MS）」を598人（前年比＋175人）に委嘱した。これらの人材を活用し、きめ細やかな維持管理に努めている。
- 東日本大震災を踏まえ、「岐阜県耐震改修促進計画」の改定を行った。また、耐震診断、耐震補強工事補助の予算を拡大したこともあり、無料耐震診断の受診件数は2,266件（前年比＋726件）と着実に伸びている。
- 学校校舎の耐震化を促進し、県立学校の全校舎の耐震化を完了した。また、小中学校の耐震化率については、87.3%（前年比＋3.3ポイント）と着実に伸びているが、早期耐震化を更に促していく必要がある。

II ふるさと岐阜県の資源を活かした活力づくり

人口減少下で地域外からお金を稼ぐために

人口減少下でも外からお金を稼ぎ、地域に活力を生み出すために、製造業、農林畜産業等の海外展開や販売拡大などに対する支援を行った。

少ない労働力で高い付加価値を生み出すために

労働力人口が減少する中で、少ない労働力で高い付加価値を生み出すために、中小企業等の生産性向上や新技術開発の支援を行うとともに、農業の6次産業化支援などを進めた。

人口減少下で地域に人を呼び込みお金を落としてもらうために

人口減少下でも地域外から人を呼び込み、地域内消費を拡大するために、地域の魅力を磨き、発信し、宿泊滞在型の新たな観光・交流を積極的に進めた。

【県内産業の振興】

- 海外市場への期待が高まる中、海外ビジネス人材を求める企業と就職希望者をマッチングし、雇用への移行を促進した。企業、就職希望者ともにニーズは高く、平成24年4月の正規雇用を前提に、県内企業27社が応募し、就職希望者についても、説明会には129人が参加し、78人が応募した。
- ITの活用による県内企業の販路拡大や事業効率化に向け、セミナーや事業説明会、ネットショップの開業やITを活用した生産管理、在庫管理など、企業からの様々な相談への助言やアドバイザー派遣について年間計174社に333回支援を行った。
- 平成23年工場立地動向調査結果によると、前年と比較した増加件数が19件で全国1位、増加面積が29haで全国2位となった。また、絶対数でも立地件数が36件で全国4位、立地面積が44haで全国5位となり、立地件数、立地面積とも確認できる昭和49年以降、過去最高の順位を記録した。
- 航空機・次世代自動車向けの軽量強化部材や高度医療機器、環境調和型製品などを主な対象分野に、共同研究や人材育成などに取り組むための産学官共同研究拠点「ぎふ技術革新センター」を5月30日に開所した。また、「地域イノベーション戦略支援プログラム」により、素材開発や機能性材料開発、成形加工技術に関する研究者を7人確保し、共同研究プロジェクトの企画推進等を行うコーディネーターを4人配置した。

【農業の振興】

- 海外（香港・シンガポール）や首都圏における取扱店舗拡大の取り組みを進めているが、長引く景気低迷や、放射性セシウムに汚染された稲わら給与問題等の影響により、飛騨牛認定頭数は11,394頭（前年比+133頭、前々年比-43頭）と、ほぼ横ばいに留まった。
- 県内の優れた食文化を商品化し、全国に発信する「フードアルチザン（食の匠）・プロジェクト」を、都道府県で初めてイオン（株）と協働展開し、「ぎふ伝統食文化グランプリ」を10月に開催。高山市の宿雛（すくな）かぼちゃがグランプリとなった。この

ような販路拡大の取組みにより、農産物業務需要獲得のための商談会等の参加企業等数は636件（前年比+45件）と増加した。

- 自営農業を始める新規就農者数は60人（前年比±0人）と横ばいであった一方で、初期投資が必要ない農業法人への就業を選択する傾向が高まり、農業従事の形態が多様化した。また、企業の農業参入については「農外企業参入相談窓口」の設置や、地域と連携した参入希望企業への支援体制強化を進めた結果、新たに11社が参入した。

【林業の振興】

- 国内初の山間地型合板工場である「森の合板工場」が4月から本格稼働し、これに伴う県産材需要の増加に対応して、合板用原木を安定的に供給するため、間伐の強化を促進した。特に、東日本大震災で東北地方の合板工場が被災し、全国の合板生産量の4分の1が失われたが、4月からのフル生産により重要な供給源として震災復興に貢献した。
- 持続的な森林の管理・経営に必要な「森林経営計画」の作成・実行監理を担う「施業プランナー」を養成するため、林業事業体等職員18人（前年比+2人）を対象に研修を開催した。この結果、これまでの研修修了者は63人となった。併せて、過去の研修修了者のスキルアップにも取り組んだ。
- 低コスト林業に不可欠な高性能林業機械オペレーターを養成するため、2林業事業体を対象に実践型の研修を開催し、養成研修の累計修了者数は148人（前年比+10人）となった。

【地域の魅力向上、観光交流の拡大】

- 東日本大震災により落ち込んだ観光需要を喚起するため、国内に向けては「岐阜を旅して日本を元気に！キャンペーン」と銘打ち、全国キャラバン154回（前年比+101回）をはじめとする東日本チャリティー型観光キャンペーンを展開。また海外に向けては、風評被害の払拭に向け、アジアを中心に海外の主要なメディアや訪日旅行会社などの招へい事業を積極展開するとともに、シンガポールやマレーシアで開催された最大の国際旅行見本市に出展。シンガポールではさらに、本県の観光・食・モノを一体でPRするイベント「Feel Gifu, Japan」を開催した。こうした取組みにより観光客数（推計）は3,589万人、観光消費額（推計）は2,372億円となった。
- これまでに選ばれた「じまんの原石」「明日の宝もの」の中から「天生県立自然公園と三湿原回廊」を新たな「岐阜の宝もの」に、「岩村城跡と岩村城下町」と中山道の「太田宿・伏見宿・御嶽宿・鶉沼宿」の2件を「明日の宝もの」に認定した。
- 5月に第1回「高橋尚子杯ぎふ清流マラソン」を岐阜市内で開催した。海外・国内の有名選手や全国から迎えたランナーとボランティア、10万人の観衆が大会を盛り上げた。

【まちづくり支援、移住・定住の促進】

- 地域主体のまちづくりを支援するため、市町村の依頼に基づき「まちづくり支援チーム」、「ふるさと応援チーム」を平成23年度までに計10地域（前年比+3地域）に派遣し、オーダーメイド型のきめ細やかな支援を進めている。

- 「ぎふふるさと暮らし応援キャンペーン」を展開する中で、本県への移住相談件数が最も多い愛知県内（名古屋市）に、移住関連情報の提供や相談を行う常設窓口「ぎふふるさと暮らし応援センター」を7月に開設するとともに、同センターを拠点に活動する「ぎふふるさと暮らし応援隊」を結成し、積極的なPR活動を実施した。

【広域的な交通インフラの整備】

- リニア中央新幹線を活かした地域づくりを進めるために設置した「リニア中央新幹線地域づくり研究会」において、5月に「リニア基本戦略」をとりまとめた。9月には「リニア中央新幹線活用戦略研究会」を設置し、経済活性化、観光誘客等のリニアを活用した具体的な施策の検討に着手した。
- 国土交通省が整備を進めてきた東海環状自動車道西回り区間に、中日本高速道路（株）が新たに事業主体に加わって、有料道路事業が導入されることが6月に発表された。また、同時に、ぎふ清流国体前の開通に向け整備を進めてきた養老JCT～大垣西IC間の、平成24年9月までの開通と、平成32年度末までに西回り区間を全線開通する方針も公表された。

Ⅲ 誰もが活躍できるふるさと岐阜県づくり

現役世代の減少に対応するために

人口減少時代においては、単に総人口が減少してだけでなく、地域内で働き、活動を支える現役世代人口の割合も低下していく。このことは産業の成長力を維持することを困難にするだけでなく、地域のコミュニティ活動、祭り、文化等も衰退していくことが問題視されている。

減少していく労働人口や地域の担い手への対応として、若者や女性の積極的な就業・社会参加を促し、高齢者や障がい者などの生き生きとした活躍を促進するため、就労と人材育成が一体となった雇用創出事業や、中小企業の人材確保力の向上等に取り組んだ。

【若者の雇用・社会参加】

- 若年失業者などの就職支援を行うため、キャリアカウンセリングや各種セミナー等による支援を実施した結果、岐阜県人材チャレンジセンター新規利用者の就業決定率は71.9%（前年比+6.3ポイント）と増加しており、個々の事情に応じたきめ細やかな就業支援の成果が見られた。
- 学卒未就職者を対象に、基礎実習や岐阜県内の事業所での就業実習など、キャリア形成につながる機会を提供し、実習後の正規雇用促進を図った。事業参加者112人のうち87人（78%）が県内の事業所に雇用された。（うち正規雇用50人（45%））

【女性の雇用・社会参加】

- 平成22年国勢調査における15歳以上の女性の労働力率は50.8%（平成17年調査比-0.5ポイント）であるが、結婚・出産期の30代女性の労働力率は、未婚者や働く子育て女性の増加を背景に上昇している。
- 県内企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組みのレベルアップを図るため、「岐阜県子育て支援企業登録制度」の登録企業（1,571企業（前年比+21企業））の中から、他社の模範となる優良でオリジナルな取組みを行う企業を認定する「岐阜県子育て支援エクセレント企業」制度を新設し、8社の認定を行った。
- 平成22年度に岐阜市で開催された「APEC女性起業家サミット」を契機として設立した「ぎふ女性経営者懇談会」において、県内の女性経営者等35人の委員が、女性の活躍や能力活用、リーダー育成に必要な支援策について議論し、「女性がさらに活躍できる『ぎふ』を目指して」と題した提言を示した。

【高齢者の雇用・社会参加】

- 平成22年国勢調査における65歳以上の労働力率は高齢者が増加したことにより23.1%（平成17年調査比-0.7ポイント）に低下したものの、労働力人口は113,340人（同比+8,541人）に増加している。引き続き働く意欲のある高齢者の就業機会の創出や就業情報の提供などの支援を進める必要がある。

- 地域の特産物の栽培に必要な主要管理技術について、作物の1シーズンを通し座学と体験学習により学ぶ研修を、定年退職者等を対象とし県内5地域で開催したところ、102人の受講者があり、高年齢期における就農の機会を創出した。

【障がい者の雇用・社会参加】

- 特別支援学校高等部の卒業生が342人（前年比+33人）と増加する中、全国平均（24.3%）を上回るものの、一般企業等への就職率は32.7%（前年比-1.8ポイント）に低下した。
- 障がい者の法定雇用率未達成企業等を対象とした雇用促進セミナーの参加企業が21社（前年比-53社）に減少する一方で、作業学習や就労の場を提供する「働きたい！応援団ぎふ」登録企業は、155社（前年比+75社）と増加しており、企業に対する障がい者就労の普及啓発と、障がい児の就労支援を並行して進める必要がある。
- 岐阜大学と県教育委員会が、岐阜大学の農業施設を活用した体験学習や、特別支援学校の生徒・教員に対する農業技術指導など、農作業を通して、障がいのある生徒の自立と社会参加を支援するための覚書を11月に締結した。

【外国籍県民の雇用・社会参加】

- 外国籍県民の暮らしやすさを向上させるため、外国語に対応できる在住外国人行政相談員を振興局等に9人、(財)岐阜県国際交流センターに4人配置したほか、窓口に来られない外国人が電話で気軽に相談できるよう、通訳を介して三者通話ができる「トリオフオン」を3箇所を設置した。
- 日本語指導の必要な生徒数が913人と年々増加する中（前年比+71人）、外国人児童生徒の日本語習得、教科学習の理解、日本の生活への不安解消のため、外国人児童生徒適応指導員を配置した（配置校31校 適応指導員7人）。

IV 美しい自然と環境を守る「清流の国」づくり

清流を守り、次世代へ伝えるために

地球温暖化の進展や環境、省エネルギーへの意識が高まるなかで、地球環境や岐阜県の誇る豊かな自然を守っていく必要がある。全国植樹祭、全国豊かな海づくり大会の開催を契機として、森・川・海が一体となった県民協働による環境保全を推進しており、清流を守り、活かし、伝える取組みである「清流の国ぎふづくり」を進めた。

【清流の国ぎふづくり】

- 平成22年度の「第30回全国豊かな海づくり大会～ぎふ長良川大会～」の開催を契機とした清流保全の気運の高まりを受け、平成23年度から新たに毎年7月を「清流月間」に制定した。同月間中、「清流の国ぎふづくり県民大会」をはじめとして、行政や環境保全団体が、清掃活動や体験教室、講演会など清流に関する活動を県内各地で展開した。
- 5月に「全国植樹祭5周年記念大会」を開催した。この大会において、これまでの自立した林業を目指す「生きた森林づくり」と併せて、新たに「環境」を重視し、森林を守って、活かす「恵みの森林づくり」へ取り組むことを発信した。
- 森・川・海のつながりの中で環境保全に取り組み、清流の国ぎふづくりを本格的に推進していくため、平成24年度からの「清流の国ぎふ森林・環境税」導入を正式決定した。
- 青少年に対し、森林だけでなく水の学習を取り入れた「緑と水の子ども会議」を県内の小・中学校、高等学校、特別支援学校63校で実施するとともに、「木育教室」を県内の保育園、幼稚園等21施設でのべ36回開催した。
- 本県の恵まれた自然環境を将来にわたって守り、活かし、伝えられるよう、次代を担う子どもたちに川への関心を高めてもらうことを目的として、川を題材とした「総合的な学習の時間」に取り組む小中学校53校に対し、講師派遣や教材提供等の支援を実施した。
- 地域で連携して川の状況調査、家庭の生活排水削減に取り組む「ぎふ清流調査隊」参加者は、新たに1団体が参加したことにより、344人（前年比+28人）となった。

【自然環境保全・循環型社会づくり】

- 地球温暖化対策のさらなる推進のため、岐阜県の温室効果ガス排出量削減の長期目標・中期目標及び中期目標達成に向けた取組みを定めた「岐阜県地球温暖化対策実行計画」を6月に策定した。
- 家庭ごみの減量化を一層推進するため、平成21、22年度に構築したごみ減量化モデル事例（生ごみ減量等）の県民向け講習会を11市町村で実施するとともに、「家庭ごみ減量化推進県民大会」を開催した。
- 川や海の水環境を改善するために、家庭等から排出されるし尿や生活雑排水等の汚水を浄化処理する汚水処理施設（公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽）の整備を促進した。それにより、汚水処理人口普及率は88.7%（前年比+1.0ポイント）となった。

ト) と高くなってきている。

- 新エネルギーの導入や省エネルギーに対する意識の高まり、新エネルギー導入支援策の充実を背景に、県内の家庭用太陽光発電設備数は22,453件（前年比+5,754件）に増加したほか、岐阜県産業経済振興センターの省エネルギーアドバイザー等による省エネルギー診断を受けた企業は26社（前年比+7社）に上った。
- 東海3県初の県営事業として、中津川市において農業用水を活用した小水力発電施設の整備に着手した。また、地域への普及啓発モデルとして、市町村等が行う簡易な小水力発電施設8箇所の設置を支援した。

V ふるさと岐阜県を未来につなぐ人づくり

少子化に対応するために

少子化に歯止めをかけ、出生率向上につなげるために、子育てタクシーの導入や祖父母による孫育てへの支援など、子どもを生み育てやすい環境づくりに力を入れた。

地域の担い手の減少に対応するために

地域の担い手が減少する中で、未来を担う若者が地域にとどまり、地域づくりに取り組んでもらえるよう、ふるさとへの愛情と誇りを持てる人づくりを進めた。

地域の絆を再生するために

小家族化が進行し、人と人、人と地域のつながりの希薄化が危惧される中で、地域の絆を再生し、地域全体で地域を支える仕組みづくりに取り組んだ。

【子どもを生み育てやすい地域づくり】

- 結婚を考えながらも出会いの機会が少ない独身男女に出会いの場を提供するため、企業・団体を介して従業員に出会いの場を提供する「ぎふ婚活サポートプロジェクト（通称：コンサポぎふ）」を開始し、出会いの場となるイベントを10回開催した。
- ぎふっこカードを持つ子育て家庭が特典等を受けられる「岐阜県子育て家庭応援キャンペーン」参加店舗は、3,029店（前年比－105店）と減少したが、子育て知識を学んだドライバーが、保護者の代わりに保育所への送迎等を行う「子育てタクシー」について、16事業者への導入を支援し、子育て支援サービスの拡充を図った。
- 祖父母に子育てのより良いサポーターとなってもらうため、世代間ギャップ解消のノウハウや、現在主流の育児方法を紹介した「孫育てガイドブック」を発行するとともに、「孫育て講座」のテキストにも活用し、祖父母世代の孫育てや地域での子育て支援への積極的な関わりを促進した。

【地域の絆を支える人材の育成】

- 見守りネットワークやふれあいサロン活動、住民参加の配食サービスなど地域での支え合い活動の一層の促進のため、活動実践者の発表等を内容とした研修会を県社会福祉協議会と協力して開催し、活動実践者や、市町村職員など約200人が参加した。
- 中学生を対象とした起業家体験、小学生を対象としたものづくり体験講座等を通じて、早い段階からの職業意識、職業観の醸成を図った。（起業家体験講座：104人、仕事の連携講座28人、モノづくり体験講座：40人）

【地域の絆を支える体制づくり】

- 高齢者虐待、若者の引きこもりなど、地域での孤立や孤独から生じる問題に対応するため、地域の絆の再生や住民同士が支え合う仕組みづくりを検討する「絆再生による安全・安心な地域づくり懇談会」を県内5圏域で開催した。

- 地域の絆づくりに向けた施策を推進するため、自治会関係者や民生委員、NPO法人、地域住民などを対象にアンケート調査を実施し、地域コミュニティの現状や抱えている課題・問題を把握した。
- 一人暮らし高齢者や障がい者等の社会的孤立の実態を分析し、その解消・防止に向けた課題を把握するため、県内4大学と共同でフィールドワーク（実地調査）に基づく調査研究を実施した。

【将来の夢や目標の持てる子どもの育成】

- 確かな学力を育てるため、習熟度別少人数指導などの基礎学力定着のための研究を県内各地域8小学校、6中学校で行った。
- 小学校1・2年生で行っていた少人数学級編制（35人以下）を中学1年生にまで拡充するとともに、小学校の算数や中学校の数学及び英語の少人数指導（25人以下）を実施し、個に応じたよりきめ細やかな教育を推進した。
- 学校、家庭、地域が協力して子どもの道徳性を育む活動が推進されるよう、道徳教育振興会議を組織し、「1家庭1ボランティア」運動の啓発や特色ある実践の普及等に取り組んだ。
- 教員の資質と指導力の向上を図るため、個々の教員の課題や学校のニーズに応じた講座を開設するとともに、校内研修への支援を充実し、岐阜県教育推進者として必要な資質・能力を育成するための研修講座を実施した。

【健康づくりの推進】

- 生涯を通じた健康づくりに取り組むため、指導者養成や運営支援を行い、地域スポーツの拠点となる総合型地域スポーツクラブは、71クラブ（前年比+4クラブ）と微増した。今後も未設置市町村を中心に、クラブ運営指導者の掘り起し等を行う。
- 公立小学校の体力・運動能力調査結果において、全国平均を上回る種目の割合は31.3%（前年比+1.3ポイント）と微増したものの、平成21年度の48.0%を下回っているほか、ホームページ上で、学校のクラスやグループ単位の取組みを競う「チャレンジスポーツinぎふ」の小学校参加率も30.9%（前年比+1.4ポイント）と大きくは伸びておらず、子どもの体力向上の取組みを強化する必要がある。

【ふるさとへの誇りと愛情の育成】

- 美術館でより多くの作品を鑑賞できるように、展示室や収蔵庫の増築などの改修工事を実施し、1月にリニューアルオープンした。
- 県内全市町村において、「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」の開催気運を盛り上げ、全国から訪れるたくさんの人々を温かくお迎えし、思い出に残る大会とするための「ミナモ運動」の取組みを展開し、地域の一体感を醸成した。
- 10月に開催された山口国体（第66回国民体育大会）では、天皇杯4位・皇后杯3位と、昭和40年の岐阜国体以来、天皇杯は最高タイ、皇后杯は最高の成績を収めた。また、山口大会（第11回全国障害者スポーツ大会）でも、過去最高の金メダル33個を含む67個のメダルを獲得した。